

② 津波対策

写真1は、横浜市内約7400箇所に設置された“海拔表示”。写真2は、その地の標高や浸水予想、避難施設等が表示されている“津波避難情報掲示板”。本市においても海拔表示の設置及び津波避難情報掲示板の設置に取り組むべきと訴えました。

答

海拔表示については道路標識等への表示を検討しており、掲示板については自治会等の案内看板の活用について協議していく。



写真1

写真2

③ 市民の意識啓発

大災害発生時の行政による公助の対応には限界があります。自助・共助の重要性を市民にどのように浸透させていくのか?そこで、自助・共助と公助の役割を明確にし、災害時の市民の基本指針を規定した「市民防災憲章」(横浜市が全国初の取り組みとして策定中)の制定を提案しました。

答

今後、横浜市における策定状況などを見極めながら研究していく。

II ② 災害時の支援体制について

① 避難所の運営

被災地で最も苦慮したとされるのが避難所の運営であります。避難所を単位とする防災組織を持たない本市にあっては、まさにウィークポイントであります。ちなみに横浜市の「地域防災拠点運営委員会」は既に15年の歴史があり、全453拠点において“地域主体で”避難所運営の訓練が毎年実施されております。

本市では、本年よりモデル地域での運営委員会の立ち上げに取り組み始めましたが、地域により温度差があるのが実態であります。そこで、避難所運営委員会の必要性を認識し合い、発足を促す目的で避難所を中心とする全市一斉同時訓練の実施を提案しました。

答

本年9月1日の九都県市防災訓練において、(自主参加型の)「シェイクアウト訓練」の実施を計画しており、市民への参加を呼び掛ける。同時防災訓練については、この結果を踏まえ検討したい。

東京の調布市ではこの4月、全国で初めて市内の全小・中学校で同時刻に防災訓練を実施しました。参加者は約26,000人(人口の1割強)。本市に当てはめれば区単位くらいで一斉に実施することも非現実的ではありません。

② 備蓄倉庫の拡充

本市では人口分布に関わらず、各中学校区に1ヶ所の小学校にしか備蓄倉庫が設置されていないことから、人口分布及び帰宅困難者なども意識した分散備蓄を推進すべきと主張してまいりました。そこで、改めて分散備蓄の考え方と進捗について伺いました。

答

284か所全ての避難所に、飲用水、食糧、毛布を備蓄することとし、年内配備の準備を進めている。

③ 福祉避難所の拡充

昨年の質問で福祉避難所の設置を求めたところ、本年に入り21箇所の福祉施設が指定されました。しかしながら、指定された施設は職員が常駐する施設ではないため実際に何人の要援護者を収容できるかは不明であります。神戸市では223の地域福祉センターの他、介護職員や看護職員が常駐している民間の特養ホームなど100カ所との協定を結んでおり、具体的に収容できる人数も明確にされております。そこで、本市においても特養ホームなどの民間施設へも指定を拡大すべきと訴えました。

答

5月末までに33か所を指定しているが、さらに特別養護老人ホームなどの指定を増やしていく。

III ③ 公共施設の耐震対策について

① 学校関連施設の耐震対策

学校の耐震化については、計画が一年前倒しされ平成26年完了となっております。しかしながら、全国規模で見た場合その遅れは否めず、更なるスピードアップを求めました。

答

屋内運動場(体育館)は現在21校の耐震化を進めているが、年度内にさらに16校を実施する。